

令和4年度決算

コロナ対策・物価高騰 支援などで多くの事業

令和4年度も3年度に引き続き、
コロナ対策や物価高騰対策に対して
多くの事業が実施されました。
総額約14億7,800万円でした。

子育て世帯への給付



5,880万円

コロナ感染症、物価高の影響を受ける低所得の
子育て世帯に対し、児童1人5万円の給付

非課税世帯への給付



3億5,620万円

問 申請率が100%でない理由は。

答 一人暮らしの方が入院や施設入所されていて
通知に気付かなかったのだと考えます。

市民応援給付金 お買い得キャンペーン



5億4,110万円

- 物価高の影響により、全市民に1人1万円給付
- プレミアム率50%の商品券事業を展開

学校・保育園給食費支援



1億1,080万円

長引くコロナの影響による保護者の負担軽減のため、
2・3学期の給食費を無償化

公共交通・観光施設支援



5,090万円

- 貸切バス事業者への支援（7,000円／台）
- 公共交通事業者への便数維持支援
- 観光施設屋外飲食スペース整備

など

災害備蓄倉庫の増設など



5,100万円

問 災害備蓄品で増やした物は何か。

答 段ボールベッドやパーテーション、応急トイレ、
アレルギー対応の米や栄養補助食品です。

小中学校教室空調整備



1億7,740万円

問 特別教室の空調設備の設置状況は。体育館
への設置が避難所としても必要ではないか。

答 特別教室の空調設備設置は終了しています。
体育館については今後検討していきます。

農家・漁業者への支援



4,590万円

- 施設園芸農家へ燃料費の一部助成（4円／ℓ）
- 漁業者への燃料費支援（4円／ℓ）

討 論

認定1号 一般会計決算認定

賛 成 岨下 博史

感染症拡大防止対策は当然ながら、市民生活の下支え、物価高騰に対する経済対策等、国の財源に限らず、基金を有効に活用することで、効果的な支援が実施されている。

また、財政健全化判断比率においても、厳しい財政状況下において、必要な施策を進めながらも、計画的な改善への取り組みが図られており、評価できる。

賛 成 西村 秀一

コロナ禍、歳入への影響を踏まえた財政運営であり、その状況下、物価高騰で大きな影響を受けている市民生活や地域経済の支援のため、地方創生臨時交付金を活用した施策を展開、黒字決算収支となっているのは評価できる。さらなる一工夫を凝らした独自の支援策を検討し、次年度予算編成に繋がることを期待し賛成とする。

反 対 鎌塚 聡

実質収支は8,741万円の黒字決算であり、そのうえ年度中に基金13億円を積み立て、過去最高の169億円になった。これらを活用し、年間を通じた給食費の高騰分対策・無償化は実施できたし、観光施設のトイレ整備の拡充、AED新設時に施設閉館時にも対応可能な場所への設置など、市民生活を支えるもう一押しはできた。

認定2号 国民健康保険会計 決算認定

反 対 岡田 教夫

基金3億5,107万円は、保険税引き下げにむけ、段階的に使うべきだ。AI技術を活用した特定検診受診率向上等の事業委託費に404万円の支出があるが、企業の製品開発などに分析結果の利用が問題だ。保険者努力支援制度は、国と厚労省が自治体に点数をつけて、公費の削減を進め、高い保険料を迫るものである。

認定3号 後期高齢者医療会計 決算認定

反 対 岡田 教夫

制度導入後、再三にわたって保険料値上げが強行され、さらに一定の収入がある人へ、医療費負担が1割から2割へ引き上げられた。高齢者差別への批判をかわすため、制度導入時、低所得者の保険料を軽減する仕組みである「特例軽減」があったが廃止され、物価高騰による高齢者の生活困窮は問題となっており、反対する。

認定4号 介護保険会計 決算認定

反 対 岡田 教夫

基金は、介護認定数が抑えられている中で、前年度から1億3,272万円増え、6億2,172万円となり、保険料の値下げが可能である。介護保険事務処理システム変更委託料が197万円支出されているが、マイナンバー法にもとづく情報連携システムに対応する費用であり、個人情報の保護の観点から、賛成できない。

認定9号 下水道事業会計決算認定

賛 成 戸田 敦大

管渠の整備等に充てる支出額が3億3,900万円と目安である5億円以下に収まっている。また、大町の農業集落排水施設を廃止し郡家処理施設に統合することで、効率化を図っている。しかし、一般会計からの基準外の繰入が4億2,900万円もあり、かつ令和11年度以降は赤字になる見通しがあることから早急な対応が必要である。

反 対 鎌塚 聡

地区別接続率をみると淡路・東浦地区の86%に対し、一宮58%、津名64%、北淡69%だ。加入分担金の料金差の影響も要因の一つで、淡路・東浦地域の新規接続が209件、次に多い津名地域の79件と比べても、その影響がでているのではないかと。従前から加入金を低い方に合わせべく奨励金の変更などを求めているが従前と同じだ。

12月定例会予定

- 12月1日(金) 開会・議案提案・提案説明
- 12月5日(火) 質疑・委員会付託
- 12月13日(水) 一般質問
- 12月14日(木) 一般質問
- 12月15日(金) 一般質問
- 12月19日(火) 委員長報告・質疑・討論・表決・閉会

※上記日程は、変更になる場合があります。

まめ知識コーナー 決算審査が不認定になるとどうなるの？

昨年度の事業だから、物理的に変化は発生しないので、影響はないけど、そうだったら地方自治法第233条第7項により、首長（市長）に説明責任が発生するんだよ。それと今後の予算編成に影響を与えることになるんだよ。

